

事業計画書

〔工場、事業所、事務所、倉庫関係〕

1. 事業目的とその内容

イ. 工場 ロ. 事業所 ハ. 事務所 ニ. 倉庫

その事業種類 ()

転用敷地総面積	m ² (うち農地面積	棟	m ²	その他	m ²)
土地利用計画	工場	棟	m ²		
	事業所	棟	m ²		
	事務所		m ²		
	倉庫	棟	m ²		
	資材置場		m ²		
	作業場(屋内)	棟	m ²		
	作業場(屋外)		m ²		
	駐車場		m ²		
	緑地、緩衝地		m ²		
	道路水路調整池		m ²		
	その他		m ²		
	合 計		m ²		

2. 転用施工計画

造成工事	令和	年	月	着工
建設工事	令和	年	月	着工
完了予定年月	令和	年	月	予定
営業(販売、入居者募集、開業)	令和	年	月	開始

3. 給水計画

イ. 公共上水道 ロ. 地下水汲み上げ ハ. その他 ()

4. 雇用計画

申請地の工場、事業所等の計画従業員数	人
その内 現工場、事業所等からの配置数	人
新規雇用予定数	人

5. 営業許可認可の見込み

営業許可認可の種類名称 ()

手続きの有無 イ. 手続き済み ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済 ニ. 手続き不要

6. 被害防除計画(含む排水計画)及び資金計画は、別途添付する。

事業計画書

〔有料駐車場、貸倉庫、貸資材置場〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 イ. 有料駐車場 ロ. 貸倉庫 ハ. 貸資材置場 ニ. その他 ()
 転用敷地総面積 m² (うち農地面積 m² その他 m²)
 土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)

①	有料駐車場		m ²	駐車台数	普通乗用車	台
	事務所	建築面積	m ²		その他	台
	その他		m ²	管理人		人
	合計面積		m ²			
②	貸倉庫	敷地面積	m ²	倉庫を貸す相手方		
	倉庫	建築面積	m ²	住所		
	荷捌場		m ²	氏名 (法人名)		
	その他		m ²			
	合計面積		m ²			
③	貸資材置場	敷地面積	m ²	資材置場を貸す相手方		
	管理事務所	建築面積	m ²	住所		
	資材の種類		m ²	氏名 (法人名)		
	資材の量		m ²			
④	その他 ()					
	敷地面積		m ²	貸す相手の住所		
	建物	建築面積	m ²	住所		
	扱う品の種類			氏名 (法人名)		
	扱う品の量					

2. 転用施工計画

造成工事	令和	年	月	着工
建設工事	令和	年	月	着工
完了予定年月	令和	年	月	予定
営業 (利用者募集、開業)	令和	年	月	開始

3. 被害防除計画 (含む排水計画)、及び資金計画は別途添付する。

事業計画書

[植 林]

1. 植林する木の種類と量

イ. 杉	本(10アール当り	本)
ロ. ヒノキ	本(10アール当り	本)
ハ. その他()	本(10アール当り	本)

2. 植林する理由

イ. 山間部の農地で耕作不便で日照が悪く収穫も低いため
ロ. 山間部の農地で高齢化のため耕作困難となったため
ハ. その他()

3. 被害防除

イ. 周囲に農地はなく、被害を与えることはない
ロ. 隣接する農地には日照に配慮して植樹する。隣接者の同意あり
ハ. その他()

4. 転用施工計画

着工	令和	年	月開始
完了予定年月	令和	年	月予定

事業計画書

〔太陽光発電設備〕

1. 事業目的とその内容

事業種類 太陽光発電設備

転用敷地総面積 m^2 (うち農地面積 m^2 その他 m^2)

土地利用計画 (申請地と一体として利用する土地を含む)

太陽光発電設備の設置に係る面積 (発電設備の下部面積) m^2

緑地、緩衝地、法面 m^2

道路、水路、沈砂池 調整池 m^2

その他 m^2

2. 太陽光パネルの概要

最大電力 (1枚あたり出力×枚数) kW (\cdot kW× 枚)

パネル面積 (1枚あたり面積×枚数) m^2 ((cm× cm) × 枚)

*パネルの仕様 (メーカー、品番等) は別紙のとおり

*キュービクル、パワーコンディショナーの配置は記載のとおり

3. 転用施工計画

造成工事 令和 年 月着工

建設工事 令和 年 月着工

完了予定年月 令和 年 月予定

事業 (売電、電力供給) 開始 令和 年 月開始

4. 他法令の手続き

①森林法 イ. 申請済 ロ. 未申請 ハ. 申請不要

②国土利用計画法 イ. 手続き済 ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済
ニ. 手続き不要

③その他の法令・条例 (名称)

イ. 手続き済 ロ. 手続き中 ハ. 手続き未済

5. 事業の見込み

添付する書類

(1) 平成29年3月31日までに経済産業省の設備認定を受けている場合

イ. 事業計画の検査完了を確認できる書類

ロ. 事業計画を提出したことが確認できる書類

(2) 平成29年4月1日以降、新FIT法の認定を受ける場合

イ. 事業計画認定に係る通知の写し

ロ. 事業計画認定申請書を提出したことが確認できる書類

書面を添付できない場合、その理由

イ. 手続き中であるため、書面発行され次第提出を行う

ロ. その他 ()

6. 被害防除計画 (含む排水計画) 及び資金計画は、別途添付する